

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報IRユニット UM 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報IRユニット UM 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	27,836	28,581	38,233
経常利益(百万円)	1,310	3,123	2,377
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	166	1,478	846
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	132	1,854	1,069
純資産額(百万円)	23,595	26,418	24,745
総資産額(百万円)	81,174	78,288	81,235
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	6.67	59.35	33.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.2	14.5	12.5

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.94	36.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから回復しつつあるものの欧州の財政不安等による円高の進行等により、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、印刷需要の低下が継続しており依然として厳しい状況となりましたが、人材事業においては、求人広告市場が回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は285億81百万円（前年同四半期比2.7%増）、連結営業利益は32億54百万円（前年同四半期比101.0%増）、連結経常利益は31億23百万円（前年同四半期比138.3%増）、連結四半期純利益は14億78百万円（前年同四半期純損失1億66百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

印刷関連事業におきましては、印刷需要の低下が継続しており、依然として厳しい状況が続き、売上高は162億79百万円（同3.9%減）、セグメント利益は6億69百万円（同1.7%減）となりました。

人材関連事業におきましては、求人広告市場の回復に伴い、売上高は31億91百万円（同30.8%増）、セグメント利益は4億78百万円（前年同期セグメント損失60百万円）となりました。

出版関連事業におきましては、引き続き厳しい環境の中、販売部数の増加に努めた結果、売上高は18億39百万円（同22.2%増）、セグメント損失91百万円（前年同期セグメント損失5億75百万円）となりました。

葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化や小規模化等が一層強まっておりますが、取扱件数の増加等により、売上高は63億34百万円（同5.0%増）となり、セグメント利益は経費削減等も寄与し25億48百万円（同19.6%増）となりました。

ゴルフ場関連事業におきましては、集客数の増加に伴い、売上高は17億35百万円（同1.7%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

（2）財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,947百万円減少しております。主な要因は、流動資産の「現金及び預金」642百万円及び「受取手形及び売掛金」479百万円の減少と有形固定資産で742百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,619百万円の減少となりました。主な要因は、借入金及び社債で3,331百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,673百万円増加しております。主な要因は、当第3四半期純利益1,478百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は14.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付ける者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様への判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

(ハ) 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(ニ) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間(ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。)(以下「分析検討期間」といいます。)、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業(子会社)という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を發動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を發動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれます。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	24,922,600	-	9,806	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,887,500	248,875	-
単元未満株式	普通株式 28,500	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,875	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	6,600	-	6,600	0.03
計	-	6,600	-	6,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,508	11,866
受取手形及び売掛金	7,397	6,918
商品及び製品	738	660
仕掛品	542	652
原材料及び貯蔵品	165	185
その他	3,557	2,723
貸倒引当金	1,053	1,053
流動資産合計	23,856	21,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,153	14,748
機械装置及び運搬具(純額)	2,538	2,288
土地	21,065	20,987
工具、器具及び備品(純額)	3,799	3,815
コース勘定(純額)	3,823	3,786
その他(純額)	1,172	1,184
有形固定資産合計	47,552	46,810
無形固定資産	1,268	1,230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540	4,262
その他	4,545	4,218
貸倒引当金	591	265
投資その他の資産合計	8,494	8,215
固定資産合計	57,315	56,257
繰延資産	63	78
資産合計	81,235	78,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,635	2,530
短期借入金	261	600
1年内返済予定の長期借入金	3,390	3,284
1年内償還予定の社債	840	860
未払法人税等	878	624
賞与引当金	418	420
返品調整引当金	39	27
その他	2,608	2,685
流動負債合計	11,071	11,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	1,420	2,160
長期借入金	22,613	18,289
繰延税金負債	3,010	2,629
再評価に係る繰延税金負債	713	625
退職給付引当金	333	344
役員退職慰労引当金	369	389
預り入金	15,389	14,958
その他	1,566	1,440
固定負債合計	45,417	40,837
負債合計	56,489	51,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
利益剰余金	2,924	3,978
自己株式	4	4
株主資本合計	12,726	13,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	106
繰延ヘッジ損益	27	37
土地再評価差額金	2,009	1,496
為替換算調整勘定	812	975
その他の包括利益累計額合計	2,608	2,403
少数株主持分	14,627	15,040
純資産合計	24,745	26,418
負債純資産合計	81,235	78,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	27,836	28,581
売上原価	19,635	19,042
売上総利益	8,200	9,538
販売費及び一般管理費	6,581	6,284
営業利益	1,619	3,254
営業外収益		
受取利息	70	23
受取配当金	53	45
償還差益	107	229
その他	214	234
営業外収益合計	446	532
営業外費用		
支払利息	394	342
その他	360	321
営業外費用合計	754	664
経常利益	1,310	3,123
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85
その他	127	3
特別利益合計	127	89
特別損失		
固定資産除却損	18	21
投資有価証券評価損	38	18
その他	307	19
特別損失合計	363	58
税金等調整前四半期純利益	1,074	3,154
法人税等	720	1,076
少数株主損益調整前四半期純利益	354	2,077
少数株主利益	520	599
四半期純利益又は四半期純損失()	166	1,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	139
繰延ヘッジ損益	48	15
土地再評価差額金	-	88
為替換算調整勘定	278	155
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	486	223
四半期包括利益	132	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	1,259
少数株主に係る四半期包括利益	536	594

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更) 従来、当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は383百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ389百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等は185百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、業務委託費をめぐる損害賠償請求(143百万円)訴訟が提起されています。当該受託会社には債務不履行の事実があり、継続して東京地方裁判所にて係争中でありま す。	訴訟事件 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 減価償却費 1,838百万円	第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 減価償却費 1,340百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,166	2,439	1,500	6,029	1,700	27,836	-	27,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	777	0	4	-	6	789	789	-
計	16,943	2,440	1,505	6,029	1,707	28,625	789	27,836
セグメント利益又は損失()	680	60	575	2,130	1	2,177	558	1,619

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 558百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷関連 事業	人材関連 事業	出版関連 事業	葬祭関連 事業	ゴルフ場 関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,495	3,183	1,838	6,334	1,729	28,581	-	28,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	783	8	1	-	6	798	798	-
計	16,279	3,191	1,839	6,334	1,735	29,380	798	28,581
セグメント利益又は損失()	669	478	91	2,548	95	3,699	445	3,254

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 445百万円には、セグメント間取引消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「印刷関連事業」で187百万円、「人材関連事業」で4百万円、「出版関連事業」で0百万円、「葬祭関連事業」で169百万円、「ゴルフ場関連事業」で22百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	6.67円	59.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	166	1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	166	1,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,916	24,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

連結子会社による孫会社の譲渡

異動の理由：経営効率及び財務体質の強化を図るため

譲渡先：Mr.Giancarlo Dall'Oglio

Mr.Carlo Carozza

Mr.Saverio Froiio

Mr.Gianluca Baccaglioni

譲渡日：平成24年1月31日

異動する孫会社の概要

商号：Kosaido Milano S.R.L.

事業の内容：ゴルフ場経営

出資割合：売却前 100%

売却後 -

売却価額：366万EUR

損益に与える影響：連結損益計算書の特別損失に約165百万円計上見込

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社廣濟堂
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 長島 俊行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。